

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 啓 三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	4,619,625	4,591,036	9,417,875
経常利益 (千円)	786,484	792,781	1,575,478
四半期(当期)純利益 (千円)	341,642	478,025	702,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,297	832,884	1,030,122
純資産額 (千円)	26,066,684	26,973,595	26,321,512
総資産額 (千円)	33,872,886	34,718,696	33,905,994
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.71	7.99	11.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.0	77.7	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,364	1,071,612	1,862,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,220	146,833	2,500,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,778	182,514	368,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,556,623	3,538,252	2,795,987

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.24	4.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

平成26年4月2日付で株式会社まるごとにつぼんを新規設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年7月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善している一方で、消費増税の影響により個人消費に弱さが残り、また、海外経済の下振れリスクもあって、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況下において、売上高は4,591百万円と前年同四半期に比べ28百万円（0.6%）の減収となり、営業利益は770百万円と前年同四半期に比べ96百万円（14.4%）の増益、経常利益は792百万円と前年同四半期に比べ6百万円（0.8%）の増益、四半期純利益は478百万円と前年同四半期に比べ136百万円（39.9%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいては、「まるごとにつぼん市物産展」などの各種イベントを開催し、顧客満足度の向上をはかりました。また、昨年竣工した賃貸マンション2棟が売上高に寄与し、その他のビルも順調に稼働したため、前年同四半期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動に努め、当初予想を上回る受注額を獲得しましたが、一部不採算事業所からの撤退などにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,533百万円と前年同四半期に比べ10百万円（0.4%）の減収、セグメント利益は1,201百万円と前年同四半期に比べ99百万円（9.0%）の増益となりました。

（娯楽サービス関連事業）

映画興行事業では、記録的な大ヒットになった「アナと雪の女王」をはじめとして、「テルマエ・ロマエII」「マレフィセント」「名探偵コナン 異次元の狙撃手」などの作品が好稼働し、前年同四半期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」「楽天地天然温泉 法典の湯」とともに、降雪の影響がありましたが、各種イベントを積極的に実施したこともあり、前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート 錦糸町」において、人工芝張替工事および降雪による休業がありましたものの、「楽天地フットサルコート 調布」は、レンタルコートのお客が増えたことなどから、売上高を伸ばし、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,517百万円と前年同四半期に比べ55百万円（3.8%）の増収、セグメント利益は122百万円と前年同四半期に比べ23百万円（24.2%）の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店において、既存店10店は前年同四半期並みとなりましたが、本年1月に「エクセルシオールカフェ ペリエ稲毛店」を閉店しましたので、前年同四半期を下回りました。

その他の事業では、宝くじの全国的な販売数の低迷に加え、本年1月に不採算店舗を閉店したこと、また、ウイーンズ錦糸町の来館者が減少したことなどが影響し、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は540百万円と前年同四半期に比べ73百万円(12.0%)の減収、セグメント利益は46百万円と前年同四半期に比べ6百万円(17.5%)の増益となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34,718百万円と前連結会計年度末に比べ812百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が増加したこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,745百万円と前連結会計年度末に比べ160百万円の増加となりました。これは主として、浅草事業場再開発の進捗に伴い環境対策引当金を取り崩したこと、および株価の上昇により増加したその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債を計上したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は26,973百万円と前連結会計年度末に比べ652百万円の増加となりました。これは主として、四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、3,538百万円と前連結会計年度末に比べ、742百万円(26.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,071百万円(前年同四半期は630百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、減価償却費のほか、環境対策引当金を取り崩したこと、および法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は146百万円(前年同四半期は307百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産を取得したこと、および受入保証金を償還したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は182百万円(前年同四半期は183百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第2四半期連結累計期間において、販売実績に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,593	17.81
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
クレディ スイス アーゲー ホンコン トラスト アカウント クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,937	2.97
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	527	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	444	0.68
計		35,133	53.96

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,271千株(8.10%)があります。
2 東宝株式会社およびその共同保有者である三和興行株式会社より、平成26年8月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成26年8月1日現在の東宝株式会社の所有株式数は11,836千株(発行済株式総数に対する割合は18.18%)となり、平成26年8月1日現在で三和興行株式会社は東宝株式会社との合併により共同保有者から外れる旨の報告がなされております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,271,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,408,000	59,408	注1
単元未満株式	普通株式 433,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,408	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式528株を含んでおります。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,271,000		5,271,000	8.10
計		5,271,000		5,271,000	8.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,810	2,510,822
売掛金	213,575	201,726
有価証券	1,063,365	1,063,618
その他	230,038	226,870
貸倒引当金	38	152
流動資産合計	3,275,752	4,002,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,183,743	15,715,016
土地	5,654,309	5,653,575
建設仮勘定	2,686,425	2,686,425
その他（純額）	260,614	243,518
有形固定資産合計	24,785,092	24,298,535
無形固定資産		
	283,710	283,176
投資その他の資産		
投資有価証券	4,813,110	5,385,705
その他	748,327	748,393
投資その他の資産合計	5,561,438	6,134,098
固定資産合計	30,630,241	30,715,810
資産合計	33,905,994	34,718,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,174	317,698
未払法人税等	279,825	314,476
賞与引当金	45,681	45,780
環境対策引当金	100,000	-
その他	1,240,064	1,312,115
流動負債合計	1,991,745	1,990,070
固定負債		
退職給付引当金	545,994	563,023
役員退職慰労引当金	66,249	76,566
資産除去債務	467,201	471,309
受入保証金	4,283,874	4,220,984
その他	229,417	423,147
固定負債合計	5,592,736	5,755,031
負債合計	7,584,482	7,745,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	21,043,549	21,342,045
自己株式	1,978,319	1,979,590
株主資本合計	25,489,802	25,787,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,709	1,186,567
その他の包括利益累計額合計	831,709	1,186,567
純資産合計	26,321,512	26,973,595
負債純資産合計	33,905,994	34,718,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,619,625	4,591,036
売上原価	3,401,391	3,242,319
売上総利益	1,218,234	1,348,716
一般管理費	1 545,200	1 578,683
営業利益	673,034	770,033
営業外収益		
受取利息	1,787	681
受取配当金	29,414	22,227
持分法による投資利益	65,546	32,838
投資有価証券売却益	53,031	13,292
その他	9,230	7,738
営業外収益合計	159,009	76,779
営業外費用		
支払利息	30,912	26,152
固定資産除却損	9,670	14,984
その他	4,975	12,893
営業外費用合計	45,559	54,030
経常利益	786,484	792,781
特別損失		
事業整理損	137,000	-
減損損失	2 72,038	-
特別損失合計	209,038	-
税金等調整前四半期純利益	577,445	792,781
法人税等	235,802	314,755
少数株主損益調整前四半期純利益	341,642	478,025
四半期純利益	341,642	478,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341,642	478,025
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	252,654	354,858
その他の包括利益合計	252,654	354,858
四半期包括利益	594,297	832,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,297	832,884
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577,445	792,781
減価償却費	604,820	580,085
減損損失	72,038	-
事業整理損	137,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,686	17,028
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	100,000
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	273,785	-
受取利息及び受取配当金	31,201	22,909
支払利息	30,912	26,152
持分法による投資損益(は益)	65,546	32,838
有形固定資産除却損	9,670	14,984
投資有価証券売却損益(は益)	53,031	13,292
売上債権の増減額(は増加)	784	11,849
たな卸資産の増減額(は増加)	38,117	2,815
仕入債務の増減額(は減少)	38,363	8,475
未払消費税等の増減額(は減少)	34,065	79,234
未払費用の増減額(は減少)	4,751	17,126
未払金の増減額(は減少)	109,920	5,542
その他	184,363	23,813
小計	820,485	1,329,556
利息及び配当金の受取額	30,472	22,909
利息の支払額	8,400	7,000
法人税等の支払額	212,194	273,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,364	1,071,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	727,356	91,334
資産除去債務の履行による支出	-	6,627
有価証券の取得による支出	999,694	-
有価証券の売却による収入	2,000,000	-
投資有価証券の売却による収入	104,443	24,436
受入保証金の増加による収入	59,254	11,110
受入保証金の償還による支出	123,964	74,000
その他	5,461	10,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,220	146,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,268	2,268
自己株式の取得による支出	2,252	1,271
配当金の支払額	179,258	178,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,778	182,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	753,806	742,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,802,816	2,795,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,556,623	3,538,252

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
(連結範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社まるごとにつぼんを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
人件費	387,825千円	411,969千円
うち賞与引当金繰入額	22,717千円	24,449千円
うち役員賞与引当金繰入額	10,925千円	12,050千円
うち退職給付引当金繰入額	21,018千円	24,828千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	12,432千円	11,117千円
減価償却費	13,721千円	14,048千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

用途	種類	場所	金額
飲食店等5店舗	建物及び構築物等	千葉県船橋市等	72,038千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった飲食店等5店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,038千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物69,332千円、器具及び備品2,706千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。また、正味売却価額については、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、回収可能価額を零としております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金	2,223,062千円	2,510,822千円
有価証券	2,369,748千円	1,063,618千円
預入期間が3か月超の定期預金	36,188千円	36,188千円
現金及び現金同等物	4,556,623千円	3,538,252千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	179,553	3.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月4日 取締役会	普通株式	179,538	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,529	3.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	179,521	3.00	平成26年7月31日	平成26年10月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,543,609	1,462,189	613,827	4,619,625		4,619,625
セグメント間の内部 売上高または振替高	211,576	915	353	212,844	212,844	
計	2,755,185	1,463,104	614,180	4,832,470	212,844	4,619,625
セグメント利益	1,101,902	98,238	39,564	1,239,704	566,670	673,034

(注) 1. セグメント利益の調整額 566,670千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 545,200千円、セグメント間取引消去 21,470千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「飲食その他事業」において、当初の収益見込みを下回ることとなった一部店舗（千葉県船橋市等）について減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は72,038千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,533,141	1,517,431	540,463	4,591,036		4,591,036
セグメント間の内部 売上高または振替高	218,317	1,044	356	219,719	219,719	
計	2,751,458	1,518,476	540,820	4,810,755	219,719	4,591,036
セグメント利益	1,201,574	122,045	46,485	1,370,105	600,071	770,033

(注) 1. セグメント利益の調整額 600,071千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 578,683千円、セグメント間取引消去 21,388千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5.71円	7.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	341,642	478,025
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	341,642	478,025
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,848,648	59,842,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会決議

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 決議年月日 | 平成26年9月3日 |
| 2. 中間配当の総額 | 179,521千円 |
| 3. 1株当たりの金額 | 3円 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。